



く、候補者が多數ある場合において、すべての候補者が同一の条件において、平等な形において戦うのが法のたてまえでなければなりませんが、実際の問題からいきますと、一選挙区に一人の公認候補を持つておる政党の場合と、一選挙区に数人の候補を持つている政党の場合との関係から、大きな相違があるということが一つあるのです。政党の車は制限はあります、その選挙区へ政党の車が入ったときには、それを利用するのに、単一の候補者であれば一〇〇%その車の利用ができるのです。その車を使うことができ、しかもその車に候補者が乗ることは、もちろんたゞまえ上自由でなければならぬのです。しかもその政党の選挙用の車は車種の制限はありませんから、トルック改造のものだってよいはずなのです。そうすると、その車をフルに使いうということは、政党の無蓋車に候補者が乗つて終日選挙区を回ることができる。その場合に、主として使う自分の有蓋車はうしろにつけてきている。これでこの車種制限という法律は、すっかり空文になつてしまふのであります。これは現実に行なわれてゐる。それが複数の候補者を持つておる政党でありますと、一つの車に二人乗るわけにはいきません。したがつて、その政黨の車の活用、無蓋車に乗つていくといふ運動には相当制約を受けるわけでありまして、選挙の候補者はいずれも平等の立場において、平等条件のもとに戦わさなければならぬのが法の場合はあります、この二つの選挙を通じて私どもが見てまいりました姿

いたしましては、ここに大きな相違がある。これは政黨の主として選挙に使う、選挙活動用の車について車種制限がないという、この点から出たてきた一つの弊害であり、あるいは政黨の選挙活動用、政治活動用の車は選舉期間中候補者がそれに乗って街頭を走る際に問題となることがあります。これが実際問題として運動をするということが許されるかどうかということもかかっている問題であります。私が痛感しましたが、法の欠陥といえども運動をするということが許されるかどうかであります。それが現実と結び欠陥、解釈上の問題といえども解釈上重大な問題である。そこで私は現実と結びつく場合におきまして、ただいま申申し上げましたような具体的な事実が現実に出ているのでありますから、法の制定上、立法上これは配慮すべきではないかと存りますが、この点について御意見を伺いたい。

○押谷真貴 いま申し上げた問題は、罰則を伴う選挙法といったような法律で、しかもその規制という事実にからんでいます。がみまして、主としてといふよりなまじまいなことばが使われて、その一面、従として使ふる車は無制限であるというような、かりそめにも解釈ができる、反面解釈の余地を持つていて、そのな文は、私は欠点だと思います。これは法の欠点である。その法の盲点ができます。巧みについた者は、今後も車を適当にコントロールができるといふことになるかもわかりません。これは私は解釈が上なり得ると思うのです。だから単に解釈の統一見解を明らかにされると、もうよりは、むしろこの立法について専門知識を是正するという処置をおとりにならうように御研究を願いたいと存じます。から、その点を要望いたしておきます。  
もう一つ、これは重要なことであります。これも前回の公職選挙法の改正に際して改正された点なんです。改正されたが、私は実は法律の専門家なんですが、私の専門の立場から見て、これは明らかに改悪だと思うのがあります。それはこの公職選挙法違反に問われている罪種によりまして、公民権の不停止の処置を奪つていていることがあります。これは何でもないようなことです。これがこの公職選挙法違反に問われている罪種によりまして、公民権の不停止はできない、たゞ停止期間の短縮だけができるといふように改められています。これは御承知のとおりであります。これは何でもないようなことです。これが何でもないようですが、現実からいければたいへんなことがあります。すでにお聞き及びだと存じますが、ある裁判所の裁判官が、その罪種、罪質をながめて、この事件は何としても気の毒な事件であるから公民権を不停止にしよう、こう

考えたのです。そろして、不停止の決を下したのです。ところが、これで公職選挙法に判決自体が違反して、違法判決でありまして、直ちに事控訴になり、この判決は控訴審において破棄になったのであります。年の公民権の停止といたる最短の停止やつた。ところが、この場合において、公民権停止が最短の一日前といふにいたしましても、かりにその人、公職についている人であつたとするならば、その判決の確定によりまして公職を失うという重大なことがあるのです。これはたいへんなことで、われわれ全体が考えなければならぬことがあります。われわれの同僚の中にも、ずっと前参議院議員の選舉に関連して起訴されている人があります。この人の事件を私は相談を受けたことがあります。どう見てもこく軽いもので、有罪とするならば、ただその場所におつたということくらいですから、当然不停止になるものなのですが、しかし条文からいきますと、不不停止の処置ができる事態になつていて。そすると、かりに一日の停止があつまつても、これは衆議院の議席を失うのです。地方議員の議席を失うのです。そういう人がたくさんあるのです。これからも出てくることが予見される。裁判官は、犯罪の情状選挙違反の情状のすべてを判断して、大幅な酌量権を持たすといふところに生きた判決ができるのです。これは慎むべきものであります。少しお状を酌量したならば、短縮すれば、五年の停止にしたらしいのです。これが惜むべきものであります。同情に値するものならば不不停止の処置をするといふように、生きた裁決を

しよろと思うと、裁判官に酌量の余地を十分に与えるのがよい裁判であります。それがよい法律であると思ひます。それが回の選挙で不停止の処置ができるないために改正されているのですが、このについて大臣の御意見を伺いたいと思います。

○赤澤國務大臣 この点は全く私は感でございまして、御指摘のとおりと考えます。やはり量刑と申しますか、刑の裁量権は裁判官に持たすべきであつて、あらかじめいろいろな事があるということを承知の上で、こいつらに法律できめてしまはうといふことは、私は反対でしたけれども、い込んであのときに選挙法の改正やつたわけなんです。私は議論を聞ながら、みんなで自分の首を絞める、うなことを議論をしているわけです。が、人によつては一日の停止であつても、御承知のとおりにみんなそれを議席も失わなければならぬ、いろいろ重大な問題が含まれておるわけでござりますので、やはりこういった問題について、裁判官の自由裁量に一応手をとどかすといった形が正しかつたのではないかと、私も現に考えておるわけでござります。

○押谷委員 これは一つの問題点を抜供いたしたわけでありますから、御当局におかれてよく御研究に相なりまして、これから選挙法改正のいろいろいの問題の御研究にあたりまして、ひとつお取り上げを願つておきたいと思ひます。

もう一つ、裁判との関係において、従来からの問題であります。が、非常に大きな弊害のあるもので、しかもそのままおざりにしてあるものがあります。それは不停止の裁判の場合なんですが、裁判において選挙権、被選挙権を停止するという、この停止といふことは、非常に大きな制裁なんです。事実はそのこと自体が私は処罰の内容をなすものだと考えております。処罰の内容をなす公民権停止に対して、略式命令でも、裁判の主文においてもこれを書かないのです。書かなくても、公職選挙法そのものに書いてあるのだから、本条で罰せられたものは五年間公民権を停止するんだというこれに基づいて、何にも言わなければ公民権は五年間停止されるんだ。こういうようなたてまえで、実は裁判には何も書いておりません。これが大きな悲劇を生んでおるのであります。私の相談を受けていたもの、あるいは私の聞いたものだけでも相当数あります。略式命令で、罰金五千円に処す、これを払わなければ一日何ぼに換算して労役場に留置するというようなことは書いてあります。あるいは五千円の追徴金についての主文もあります。そういう追徴金の主文あり、罰金あり、そして納めなかつた場合における体刑に換算する方法も書かれているが、しかし肝心の公民権停止は何も書いてありません。そうすると、これを受け取った、現在市議員であるとか町会議員である人が、自分は罰金さえ納めたらいいのだ、公民権はそのまま助かっているのだ、こう考へるのである。これは、しらうととしてはあたりまえのことです。そう考へて罰金を納めてしまう。

とになつてから、五年間停止だといふ中にはそのまま一年くらい歳費をもつたって職におつたというような事実もあるのです。たいへんこつけいなときえ出てくるのですが、それはこの公民権を奪うという重大な制裁を判決の主文に書かないといふ、今日の制度が悪いのである。略式命令の主文にそれを書かないということは間違つて非常に不親切な法の扱いである。これがたとえ一年に短縮されても、四年に短縮されましても、短縮されるとその短縮期間がありますから、公民権を四年間停止するとか三年間停止するとかいうことが主文に書かれている。五年になると何にも書かれない。ここに大きな矛盾があるのです。その矛盾が悲劇を生んでいるのです。大衆が選挙法を全部知っているといふよらな——知らなければならぬことをたてまえにしておりますけれども、現実はこんなむずかしい法律を大衆が知らうはずがないのです。現に公職についている議員の人たちでさえ、主文に何も書いてない、罰金を納めるというだけであるから公民権は助かっているのであるといふ誤解を招いて悲劇を生んでいる事実を考えると、これは裁判の本則といふところから見て、少なくとも処罰の内容をなしているものならば、これは主文に掲げるべきものである、そういうふうに法改正をすべきものである、これが私は親切だと思うのです。私の経験から出でている切実な願いでありますが、これに対してもお考案になりま

○ 亦澤國務大臣 この点も同感でございますが、どうもことと法務関係でござりますので、私から決定的な意見を申し述べることは避けたいと思います。しかし選挙違反そのものに、悪質だとかなんとかといふことばがありますが、良質の選挙違反というものもないと思ひますけれども、しかしながら、たくさん起つてまいります事件を見ますと、ほんとうに軽微なもの、買収だとか供述だとかいうのは別ですけれども、裁判所は案外選挙違反といふものを十巴一からげで、こう言つちやことは悪いですけれども、案外簡単に処理なさるのじやないか。ところがほんのわずかな罰金だつて、払つたら、それにはいまおっしゃるよろに重大な問題がくつづいておる。公民権を停止されたつて何ともないという人も中にありますけれども、いまのようには、国民としての一つの重大な権利と申しますか、地位を奪われる場合もあるわけでござりますので、やはりこれは、他省でお考えになることでしょうけれども、私たちの立場からいたしましても、全く御指摘のとおりであると思ひます。

て重大な問題ですから、この重大な制裁については当然本文に掲げるべきものであるというようにすることは、やはり公職選挙法の改正をまたなければならぬと思いますから、一つの問題点として提供いたしておきます。これはぜひ考へてもらいたい。

お急ぎのようですかからもう一点だけ。この選挙法の中に、違反をしながら、悪いことをしておるという認識をだれも少しも持つておらぬ条文があるのです。それは第三者が候補者に飲食物を贈つてはならないという規定なんです。ちょうど刑事局長もお見えになりましたから伺うに都合がいいと思うのですが、大体選挙法の物の授受において、ましましては必要な公犯であります。もちろんやつた者も両方罰せられるのです。ところが候補者が飲食物を提供するというのは、提供者だけが罰せられて、もはつた候補者は処罰はないのです。まことに片手落ちの法律なんですが、しかしこの法律が守られない問題があるのであります。条文はちょっと忘れましたが、確かにあります。大臣も選挙をおやりになつて、大臣の選挙事務所にお酒が百本も二百本も陣中見舞いとして集まつておることは、御承知のところだと思います。皆さんのところも同様、お酒が百本も二百本も、しかもどこそこ知事だがらがし、陣中見舞い、名前を明らかに書いて、しかも自分の職柄も明らかにして、陣中見舞いに酒三百本、五本と届ける。これが山のように積まれる。これは全部選挙違反です、飲食物を贈つてはいかぬのですから。これは立法の趣旨も実はわからぬのですが幸い刑事局長お見

えですが、突然の質問でありますからお困りかもわかりませんが、こういう罪種によりまして起訴されたり、略式請求されたりした事件が今日まで日本にあつたありますよか、お伺いいたしたいと思います。

○竹内（壽）政府委員 おそらく参りまし  
たので御質問の御趣旨に沿つたお答え  
が十分できるかどうかわかりません  
が、最後にお尋ねになりました法第百  
三十九条の飲食物提供の禁止規定の違  
反でございますが、これは違反といた  
しましては、統計を持っておりません  
が、相當数検挙され処罰されておる事  
例があつたと私は記憶いたしております。

○押谷委員 刑事局長は相当数処罰の  
実績があるような御答弁でありました  
が、私は全然聞いておらない。私の調  
査したところでは、これはほとんどござ  
いません。私大阪なんですが、大阪  
におきまして、調べられたことがあ  
る。調べられたことはあるが、どうも候  
補者のところに酒を持つていったから  
処罰するということは、あまりにも不  
合理なようであるからこれは全部起訴  
猶予になつておるのである。ここでお  
尋ねしたいのは、大衆から申します  
と、この百三十九条の規定は、一体犯  
罪だと思っておる人があるでしょ  
うか。いまも申しましたとおり、大臣で  
も委員長でもわれわれでも、大ぜいの  
方から陣中見舞いに酒が来たり、飲食  
物が来たり、いろいろなものが来るの  
です。そうして贈る人は、自分の名前  
を書いて、陣中見舞いと書いて贈つて  
きているのです。いかなる名前をもつ  
てきててもいかぬのですが、先般もわが  
党の選舉関係の青木君に、こんなもの

が、自分も陣中見舞いに酒を贈ることがあるが、候補者用と書いて贈るのだと、こう言つておりました。おかしい話です。候補者用として贈つたから無罪になるとか、候補者用と書かぬから罰せられるとか、候補者用の字句いかんによつて、物を贈るその行為が百三十九条違反になるからぬか決せられるような単純なものではありません。これはその道の関係者でありますから、そこまでの配慮はいたします。大衆はそんなことは考えておらぬのです。こういう、物を贈るということのいわば違法性を少しも認識しておらぬのです。これは認識としては違法性のない行為なのです。また実態から申しますと、候補者に陣中見舞いを贈るその物の選択だけによって罪になつたり、ならなかつたりするということは、実際に変なのです。この法律が生きているということは、ちょうど食管法によつてやみ米を处罚するという制度をそのまま生かそとすると同じようなことでありますて、時代からすればだいぶんずれがあるのでござります。

私はどういう立法の趣旨でこんなものができたかわかりませんが、いま解説者の立場に立たれる、法の運用の立場に立たれる刑事局長としての御意見はわかりましたが、さて法をつくるといふ選挙局長の立場からすれば、これは考へてもらわなければいけません。こんな条文があるということは、百害あって一利ないのです。害があるとは何かといえば、いま刑事局長が言われたように、この法条によつて逮捕状も出せるのです。こいつおかしいなと思つて、裏面検査をしたいということ

に、逮捕状をこれだけ出せるのである。しかもわれわれの有志、大衆の中には、好意的に陣中見舞いに物を持つてきているのだから、自白すればそれで逮捕状が出る。こう考えると、この条文といふものは百害あって一利ない。この条文によつて選挙の公正のどこがけがされるか、どんな形において選挙の公正が悪くなるかということを考えますと、百三十九条といふものが守られる必要のある法律とは私は考ふません。これによつて選挙の公正が傷つけられるとは考ふません。

に、一般的にまあ禁止したほうがいいという考え方方に立つたというふうに私ども理解をいたしておるわけでござります。したがいまして、そういう意味では、お話をのことく、常識はそれといいますか、あまりにも禁止がきびしあげるという点が出てきておるではないかというような点につきましては、まさにそちら一面があるということは否定できないと思います。

ただ、現在でも、考え方をいたしまして、たとえば、この条文も、特定の人が特定の候補者に特に力を入れるためには飲食物を提供するというような場合と、それから一般的に、それは社会的礼儀が何かわかりませんが、要するに一般的にそこあたりに立たれておる人にだれ彼ということなく、一応皆さんに、陣中見舞いということをございましょうが、そういうものを提供する場合は、多少趣旨が違うのではないかというような考え方があるが、たしか最高裁の判例等の解釈にあるようございます。その辺につきましては、私今後解釈で捕い不得、しかもそれが弊害を生まないといふようなところについて、そういう慎重な解釈といたるものも関係機当局と御相談いたしまして考えていくもので、しかも弊害がなければ考えていく余地もあるかもしれません。それについても、現在のところは、この法の禁止のしかたが非常に強いということは、先ほど来のお話で私も十分理解できますが、ときにはこれが自由になることのほうがあえつてあと非常な弊害があるということでもしろ禁止したといふうに思われるのです。今後、御指摘の点もござりますので、検討は十分加えてまい

りたいと思いますが、いままでの、どういう趣旨でこの立法が行なわれたかというような点は、いま申し上げたようなところからきておるというふうに理解をしておる次第でござります。  
○押谷委員 局長は選挙をおやりじゃないからその辺の消息は十分御承知じゃないようであります。特定の候補者に物を贈るという場合におきましては、それは、よほど顔の広い人が全部の候補者に物を贈るということともない例ではありません、あるであります。しようけれども、おおむね九〇名以上のものは、陣中見舞いを持ってくる人は、その特定の候補者に力こぶを入れておる人であります。そぞらにまた物を持ってくる人であります。その物を持つてくる人であります。そのまま物を持つてくる人であります。さらには、その物を食べさせるであろう、よく御了承を願つておきたいと思うのであります。さらには、また物を持つてくる人であります。もちろん法の趣旨はそんなところにあるかもわかりません。しかしながら、その物を飲ますのであると、その物を持つてくる者を罰するというお話をあります。もちろん法の趣旨はそんなところにあるかもわかりません。しかし酒を持ってきて、酒を飲ます行為、これはいけないです。候補者あるいは選挙運動者が酒をふるもうたならば、もちろんいけない。あるまう段階において犯罪が成立する。酒を飲ます段階、ごちそうをする段階に至つて初めて選挙の公正は傷つけられるのであって、それは明らかに禁止されておるのであります。その前に、事務所へ陣中見舞いを持つてくるということまで禁止すると、いうことは、これはあまりにも行き過ぎであつて、そんなことまで罰するということは、私はどうもあまり神経質になり過ぎているよとも考えます。また実際問題として、私の知つておる

範囲においては、一週間か十日、選舉事務所へ何十人分かの食パンとあん。選舉人を運んだ人があるのです。これ引っ張られて、検察庁でぐんぐんいだめられた。私はどうもおかしいことばと思つて、何で罰せられるのですか? といって、専門家なる検事に相談をいたしましたところが、こういう条文がナラる、なるほどこういう条文はあるけれども、どうもおかしい、解釈上間違があるよううに思うがと言つたら、法務省の統一解釈の指示がありまして、それで私がくんと頭を下げてしまつたのです。が、罰せられるかどうかわからぬけれども、罰したならばひとつやつやつてやろうと思つて待つておったところが、起訴猶予になりました。起訴猶予になりましたが、起訴猶予になつた本人は、起訴猶子になるまでの間、検察庁と警察に引っ張られて調書をとらわれる、報印をとられる、全く罪人扱いされてしまつたが、その人がふしきでしょよがないと言つて待つておつたところが、起訴猶子になつたのもつともで、各候補者の事務所に山のようく積まれている酒の陣中見舞いが罰せられないで、あんパンが取り調べを受けるといふ矛盾、へんてこりんなことが現実にある。これは法律があるのであります。これがない。そこでこの法は改正してもらわなければいかぬと、常々私は持論として考えておるのであります。これが立法問題としてひとつお取り上げをいただきたいと思います。

のは、候補者用の車種の制限であります。衆議院、参議院、知事、指定都市の市長につきまして、選挙用に用いる車の制限があるのです。それは有蓋車で乗用車ということになつておるのであります。ところが、選挙の実態によりますと、ある候補者は届け出の当日から無蓋車に乗つて街頭を流しているという事実がある。これはおかしいことであると考えました。これは大阪の例であります。知事、市長の革新系の候補者は届け出初日にもう街頭で、トランクによる宣伝車に乗つて歩いておる。こちらは有蓋車のライトバンに乗つて歩いておる。見たときになると違うのです。もうここで勝負は決したというくらいに、大きな相違が戦術として出てきておる。そこで私は関係者として、これはおかしいことだからというので研究をしてみましたが、保守の候補者があはうであつて、無蓋車に乗つたほうがりこうだという結論が出来ました。それはその条文にある、主として選挙運動に使う車という、主としてということばに実はひつかつてきただのです。主としてということばには、従としてということばにあります。従としてということばにありますであろう、常時使うといいうならば、臨時ということになるのです。これは条文の解釈上そななるのです。そこで私はこれう。原則として使うということであれば、例外とということが反面にあるといふことになるのです。これは条文の解釈上そななるのです。そこで私はこれう。原則として使うといふことを乗つておるのである。そうしてそのうしろに

その候補者が主として使う宣伝車がついておるので。二台で行くのです。つかまとると、主としての車はこれじゃないか、有蓋車じゃないか、無くて自分はこれに乗つておるのだ、こうしたことばが成り立つのです。これは現行法上成り立つ。だからそれは賢い、それはりこうである。解散はうのないところが、そういうことになる。そこで検察庁の立場から、一体この法の解散上、主としてということばがあるから、そういうことは一応許されるということを私も後日に至つて教えられて、なるほどと考えたのですが、どうお考えになりますか。これは現実の問題ですから御意見を伺いたいと思います。

○竹内(農)政府委員　ただいまのお話の、その主としての解散はござりますが、これは選挙運動に主として使うと、いう主としてのようには理解しておるのでございまして、この立法趣旨は、無蓋車に候補者が乗るということは、候補者に非常な過労をしているというようなこと、もう一つは、進行中の自動車の上で選挙運動をやることとの禁止の規定が守られにくいというような事情から、形の上で車上で選挙運動がやれないように有蓋車にするというふうな、非常にきめのこまかい規定ができております。この立法の趣旨をよく思われるほどのこのまかい規定ができております。この立法の趣旨をよくくんでやるといふことでなければなら

ねと思ひのでござりますが、しばしば、選挙となれば、食うか食われるといったような場面になつてまいりますので、違反的行為があるわけでござりますが、この趣旨の規定はつまらない規定だといふには私ども考へてございませんので、違反の者が出てくる場合、取り締まりを受ける、これはもとより得ないことだといふふうに考えております。

ンスから、そういうことがありますり得るのです。私先ほど言つたのは、事実政治活動用の車に乗つたのです。それは規制をされておらぬ。また、政治活動用の車も車種の制限がない。無限でありますから、これに飛び乗りうしろには自分の車がある、二台使ふる、こういうことなんです。それじ自分らもやつたらいいじゃいかうなるのですが、実は政党によりうなることはできない。单一の候補者は、一つの選挙区に複数の、何もの候補者が出ているから、自分に乗ることはできない。单一の候補者は、十分自分の政党の車を使つて、いま言つたような複数の車をう。しかも街頭でやつていける。こはもうたいへんなハンディがついてりますから、そこでこういう質問になります。これは検察厅にお尋ねするのです。これは検察厅にお尋ねするのはちょっと無理な筋であります。法務省関係よりはむしろ自治省関係ので、選挙はすべて人が平等な条件で戦うというのが原則だから、そして、いろいろ注文はしておいたわけですから、この程度にしておきます。

もう一つ、法務省にお尋ねをいたいことは、これも法の解釈なんですが、たびたび御経験になつていて、いろいろですが、公民権の停止の場合は選挙権、被選挙権を奪うのです。公民権の停止というのは、これら、制裁としては非常に大きな制裁であります。そしてそれぞれの立場にお尋ねをいたいのですが、たまたま法の解釈なんですが、たびたび御経験になつていて、いろいろですが、政治に関心を持つてゐる人の公民権の停止といふのは、まさにに大きなものである。また理窟から言つても、文化国家の今日の日本のかの国民が、選挙権、被選挙権を奪われ

公民権を剝奪されあるいは停止をされるということは、たいへん大きな事柄なんですね。ところが制裁でありますから、略式命令や判決の主文にはこれは書いてないのです。これは御承知のとおり、何にも書かなかつたならば五年間の停止になつてしまふのです。ところが、何にも書いてないから、大きな責任を負わされることを知らない人が多いんです。これは法律のたてまえはそれでよいのですが、しかし罰金を納めてしまふと、公民権について主文に何の記載もないから自分は助かっているものだと思つていながら、公民権が停止になつて公職から追放され、その職から離れていくといふ人が現在あるのです。これは大きな誤解で、法律としては不親切である。そこで私は法改正をして、こういう場合においては主文に書くべきものであると実は考えて、自治省にそういう方針にしてくれと注文したのですが、法務省当局として今まで御経験になつたその御経験に基づいて、一体これは主文に書いたほうがよいとお考えになるが、今日の状況においてもそれで十分だとお考えになるかをお尋ねしたいのです。

からざるもののがござりますので、これほんとうに何とかしなくちゃいかぬということになつておしません。したがいまして、判決の効果として当然に出てくる法律的効果といふように見られます。付加刑ということになります。付加刑といつたまゝなものは付加刑ということにしてございまして、その観点からは当然主文に出でることになると思います。その辺の刑罰体系の問題、立法政策の問題、現実に不都合が起つておる不親切な扱い方といったやうないろいろな角度から、私どもとしましてもこの問題を考えております。現に先般発表いたしました刑法改正準備草案におきましては、選挙関係の規定を刑法の法典の中に取り入れることにいたしておりますが、そこの面でこの問題を付加刑として扱うかどうかということにつきまして、慎重に検討いたしまして、もし刑法全面改正を待てないという状況でござりますれば、自治省とも十分御相談をいたしまして、この辺の不都合を除去するようにつとめたいと考えております。

で、裁判官の裁量権を少なくしたので、生きた裁判からいきますと、相当問題が出てきておる。現に大きな問題を起こしております。裁判官が間違て不停止の裁判をして検事控訴されているような事件があります。これはやはり前のように、不停止も裁判官の量範団、要するに裁判官がしんしゃんとする範囲を広くしてやるということが多い。起きた裁判ができるものだと私は考へて、不停止の設置を奪つたのはこれは改悪だ、愚かなことだと言つてゐるのです。隣に先生がおるから、その当時の改正に御関係になつたことだと思ひますが、しかし政治家の立場からおのが首をくくるような、あるいは同僚の首をくくるような、同僚の足を引つぱるような法の改正をしていることがありますから、これを改正して、裁判官には酌量の範囲を広くする、不停止の範囲も罪種によつてこれを奪うよくなことはやめてもらいたいと実は言つたのですが、法務省としてそういうことに対してもうお考へになつていますか。

ければならぬということも、当時の世論の一つでございました。罰を直接科するということの効果と、公民権停止といふものがどういう意味を持つかと、いうことがかなり論議をされまして、その効果といふのは相当高く評価をするべきではないかというものが、問題の議論の際にもございました。でもこれは刑罰そのものの強化ではないけれども、間接的に公明選舉に大きく貢献するものであるという考え方を持ったのでございます。この運用の結果はもう少し回数を重ねまして、実績を積んだ上でないと何とも批判のしようがありませんが、当面現段階において申し上げますと、これをもとの状態に戻すということはやはり適当でないでので、この状態をもう少し持続して効果を見ていただきたいというのが私たちの考え方であります。

をしたことはいかぬのですけれども、それを考えて、やはりこれは局長の立場からいかぬとは言いにくくと思ふますけれども、一応御考慮願つておきたいと思います。  
さういふことはこの程度でやめておきます。  
○宇野委員長代理　この際、資料要求の発言を求められておりますので、これを許します。畑和君。

まして、その前の三十七年六月でした  
かにございました参議院の普通選挙、  
これの同じような資料をひとつ提出願  
いたいのです。

○宇野委員長代理 本日は、これにて  
散会いたします。

午後二時二十二分散会